

平成24年1月16日

白石忠志教授ゼミ「独禁法事例研究」のご案内

独占禁止法案件を扱う企業法務担当者にとっての必読書である「独禁法講義」(第13回横田正俊記念賞受賞)、「独占禁止法」(体系書)、「独禁法事例の勘所」(ケースブック)の著者であり、かつまた独禁法研究のトップ・ランナーである東京大学の白石忠志先生を講師とするゼミナール「独禁法事例研究」を好評につき今期も引き続き開催します。

本ゼミナールでは教材として最近(ここ2~3年)の独禁法違反事件を中心に毎回おおむね2件ずつを選びます(最初から固定せず、随時フレキシブルに決定)。時には、事例以外の新しい話題をフォローアップすることもあります(昨年度の例では企業結合規制の事前相談廃止に伴う新たな審査手続など)。各トピックについて次の段取りで進行します。

- ①白石先生が当該事例について概説(30分程度)
- ②コメンテータ役の会員(3名)を中心に疑問点等を提起(15分程度)
- ③自由討論(15分程度)

(a)独禁法に取り組み始めたばかりの方でも当該事例が独禁法体系のどの部分に位置づけられるのかがわかるように留意し、同時に、(b)独禁法に習熟している方にとって当該事例がどのような新たな意味をもつのかを考えるきっかけ作りをしていただきたいと思います。素朴な疑問でも高度な指摘でも、積極的に提起してくださる意欲的な方でしたら大歓迎です。

奮ってご参加いただきますようご案内申し上げます。

各社の責任者の方々におかれましては、法務担当者育成の一環としてぜひ部下の方々の本ゼミナール参加をご検討いただきますようお願いいたします。

- ◇ 講 師 しらいし ただし
 白石 忠志 東京大学教授
- ◇ 開 講 日 平成24年4月10日(火)~平成25年3月12日(火)(予備日を含む)
 全10回、原則第2火曜日、
 (別紙スケジュール参照)
- ◇ 時 間 15:00~17:00
- ◇ 場 所 公正取引協会第一会議室
- ◇ 受 講 料 10万円(消費税込み)
- ◇ 定 員 30名(定員に達し次第締め切らせて頂きます)
- ◇ 申込方法 必要事項をご記入の上、公正取引協会ホームページの「講座・研究会」の参加
 申込フォーム(<https://ssl.form-mailer.jp/fms/e05eceed93165>), e-mail 又
 はFAXでお申込みください。
- ◇ 主 催 公益財団法人 公正取引協会
 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F
 TEL(03)3585-1241 FAX(03)3585-1265
 e-mail:info@koutori-kyokai.or.jp
 http://www.koutori-kyokai.or.jp

白石忠志教授ゼミ「独禁法事例研究」＜スケジュールと研究事例＞

平成24年4月10日（火）～平成25年3月12日（火）（予備日を含む）

☆スケジュール

第1回	4月10日（火）	
第2回	5月15日（火）	
第3回	6月12日（火）	
第4回	7月10日（火）	
第5回	9月11日（火）	
第6回	10月9日（火）	
第7回	10月23日（火）	（10月は2回の予定です）
第8回	11月13日（火）	
第9回	12月11日（火）	
第10回	1月15日（火）	
予備日	2月12日（火）	
予備日	3月12日（火）	

（注：予備日とは、先生のご都合が悪くなった場合に、補講を行うための日程です。スケジュールの変更がない場合は、1月15日が最終日となります）

☆研究事例のイメージ

トイザラス事件

山陽マルナカ事件

新日鉄・住友金属企業結合事案

新潟タクシーカルテル事件（事業法と独禁法）

ストーカ炉・区分機・多摩談合などの課徴金事件

平成23年度相談事例集

平成23年度における主要な企業結合事例

その他、最新の事例等を随時取り上げます。

◎上記の事例等は現時点で予定しているものであり、新しい事例等が登場した場合において、変更することがあります。

講師紹介

しらいし ただし
白石 忠志



〈経歴〉

昭和40年 神戸市に生まれる
昭和62年 東京大学法学部卒業
平成 3年 東北大学助教授
平成 9年 東京大学助教授
平成15年 東京大学教授
現在に至る (法科大学院・法学部などを担当)

〈主要な著書〉

『独禁法講義〔第6版〕』 (有斐閣, 平成24年春刊行予定)
『独禁法事例の勘所〔第2版〕』 (有斐閣, 平成22年4月)
『独占禁止法〔第2版〕』 (有斐閣, 平成21年8月)
『技術と競争の法的構造』 (有斐閣, 平成 6年4月)

〈最近の論文等〉

「自社の独禁法被害を裁判所に持ち込むという選択肢 (インタビュー)」
Business Law Journal 47号 (平成24年2月)
「商品役務の一部に関する価格協定 (荷主向け燃油サーチャージ事件)」
ジュリスト1436号 (平成24年1月)
「平成22年度企業結合事例集の検討」
公正取引733号 (平成23年11月)
「銀行ATM提携解消と独占禁止法」
金融法務事情1934号 (平成23年11月)
「NTT東日本FTTHサービス最高裁判決の検討」
L&T52号 (平成23年7月)
「企業結合規制と市場画定」
ジュリスト1423号 (平成23年6月)
「米国・EU競争法の基礎知識」 「In re Negotiated Data Solutions LLC」
「F. Hoffman-La Roche Ltd. v. Empagran S. A.」
白石忠志=中野雄介編『判例 米国・EU競争法』 (商事法務、平成23年3月)
「優越的地位濫用ガイドラインについて」
公正取引724号 (平成23年2月)
「競争法の課題と展望」
公正取引717号 (平成22年7月)

白石忠志教授ゼミ「独禁法事例研究」参加申込要領

◎申込方法 公正取引協会ホームページの参加申込フォームからお申し込みいただくか、e-mail
又はFAXでお申込みください。

- ・ ホームページの場合は「講座・研究会」の参加申込フォーム
(<https://ssl.form-mailer.jp/fms/e05eeced93165>)からお申込みください。
- ・ e-mail の場合は件名に「独禁法事例研究」、本文に①会社等の住所、②会社等の名称、③所属部課、④受講者名、⑤電話番号、⑥FAX番号、⑦e-mailをお書きの上

kouza@koutori-kyokai.or.jp までお送りください。

- ・ FAXの場合は下記の所定事項をご記入の上、ご送信ください。

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F

FAX 03(3585)1265

◎支払方法 お申込みをいただいた後、当協会から請求書をお送りしますので、それにより払込みをお願いいたします。

白石忠志教授ゼミ「独禁法事例研究」申込書

① 会社等の住所 〒□□□-□□□□

② 会社等の名称

③ 所属部課

④ 受講者名（代理出席可）

⑤ 電話番号

⑥ FAX番号

⑦ e-mail